

令和6年11月24日(日)施行

## 第216回 全経簿記能力検定試験 3級 商業簿記 解答

## 第1問

	借 方		貸 方	
	勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
1	定 期 預 金	400,000	普 通 預 金	400,000
2	建 物	7,000,000	未 払 金	7,000,000
3	有 価 証 券	2,910,000	当 座 預 金	2,910,000
4	前 受 金	60,000	売 上	210,000
	売 掛 金	150,000		
	売 上 原 価	162,000		
5	租 税 公 課	10,000	現 金	10,000
6	買 掛 金	3,000	商 品	3,000
7	貸 付 金	3,000,000	当 座 預 金	2,880,000
			受 取 利 息	120,000

## 第2問

(ア)	期 首 資 産	¥	755,000
(イ)	総 収 益	¥	621,000
(ウ)	期 末 商 品 棚 卸 高	¥	41,000
(エ)	売 上 総 利 益	¥	279,000

## 第3問

1	2	3
エ	エ	イ

## 第4問

## 小口現金出納帳

受入	令 6	和 年	摘 要	支 払	内 訳				残 高
					通信費	交通費	消耗品費	雑費	
60,000	4	15	前週繰越						60,000
		〃	郵便切手代	2,400	2,400				57,600
		16	接客用菓子代	6,860				6,860	50,740
		17	タクシー代	7,580		7,580			43,160
		18	筆記用具代	3,270			3,270		39,890
		19	ハガキ代	1,890	1,890				38,000
			合計	22,000	4,290	7,580	3,270	6,860	
22,000		19	本日補給						60,000
		〃	次週繰越	60,000					
82,000				82,000					
60,000	4	22	前週繰越						60,000

## 第5問

## 精 算 表

勘 定 科 目	残 高 試 算 表		修 正 記 入		損 益 計 算 書		貸 借 対 照 表	
	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方
現 金	386,000						386,000	
現 金 過 不 足	700			700				
当 座 預 金	405,000						405,000	
普 通 預 金	314,000						314,000	
売 掛 金	145,000						145,000	
貸 倒 引 当 金		800		2,100				2,900
繰 越 商 品	74,000		83,000	74,000			83,000	
備 品	1,200,000			300,000			900,000	
土 地	800,000						800,000	
買 掛 金		162,000						162,000
借 入 金		600,000						600,000
資 本 金		2,000,000						2,000,000
繰越利益剰余金		234,200						234,200
売 上		2,147,000				2,147,000		
受 取 利 息		86,000				86,000		
仕 入	1,061,000		74,000	83,000	1,052,000			
給 料	237,000				237,000			
広 告 費	73,000				73,000			
交 通 費	115,800				115,800			
通 信 費	126,500		3,500		130,000			
消 耗 品 費	22,000				22,000			
保 険 料	72,000			9,200	62,800			
水 道 光 熱 費	108,000				108,000			
支 払 利 息	90,000				90,000			
	5,230,000	5,230,000						
雑 損			700		700			
貸倒引当金繰入			2,100		2,100			
減 価 償 却 費			300,000		300,000			
未 払 通 信 費				3,500				3,500
前 払 保 険 料			9,200				9,200	
<b>当 期 純 利 益</b>					<b>39,600</b>			<b>39,600</b>
			472,500	472,500	2,233,000	2,233,000	3,042,200	3,042,200

令和6年11月24日（日）施行

## 第216回 全経簿記能力検定試験 3級 商業簿記 解説

### 第1問

#### 1. 普通預金口座から定期預金口座への振替えの処理

普通預金口座から¥400,000を定期預金口座に振り替えた場合、¥400,000を定期預金勘定の借方に記入するとともに、同額を普通預金勘定の貸方に記入する処理をおこなう。

#### 2. 建物（固定資産）取得時の処理

建物を購入した場合は、建物勘定を用いて処理をする。

固定資産の購入など、仕入取引以外の取引が生じ、その代金を月末に支払う場合は、未払金勘定を用いて処理をする。

#### 3. 社債購入時の処理

社債を購入した場合は、有価証券勘定を用いて処理をし、代金¥は小切手を振り出して支払った場合、当座預金勘定を用いて処理をする。

社債購入時の代金の計算

$$\text{額面} ¥3,000,000 \div 1 \text{口あたり額面} ¥100 \times \text{購入価額} ¥97 = ¥2,910,000$$

#### 4. 商品販売取引に関する処理（売上原価対立法）

商品60個を売価@¥3,500で販売した場合は、売上勘定を用いて処理をする。

商品売価の計算 @ ¥3,500 × 60個 = ¥210,000

(借)		(貸)	売	上	210,000
-----	--	-----	---	---	---------

代金のうち¥60,000はすでに受け取っている内金を充当する場合は、前受金勘定を減少させるため、借方科目に記入をおこなう。

(借)	前	受	金	60,000	(貸)
-----	---	---	---	--------	-----

残額は掛けとした場合、売掛金勘定を用いて処理をする。

掛代金の計算 代金 ¥210,000 - ¥60,000 = ¥150,000

(借)	売	掛	金	150,000	(貸)
-----	---	---	---	---------	-----

売上原価対立法での売上取引は、商品勘定から売上原価勘定へ振替える処理をおこなうので、商品の原価¥162,000を売上原価勘定の借方に記入するとともに商品勘定の貸方に記入する処理をおこなう。

商品原価の計算 @ ¥2,700 × 60個 = ¥162,000

(借)	売	上	原	価	162,000	(貸)	商	品	162,000
-----	---	---	---	---	---------	-----	---	---	---------

#### 5. 収入印紙購入時の処理

収入印紙¥10,000を購入した場合、租税公課勘定を用いて処理をする。

代金は現金で支払ったので、現金勘定を減少させるため、現金勘定の貸方に記入する。

※収入印紙を購入しすぐに使用する場合は、租税公課勘定（費用）を用いる。すぐに使用せず買い置きする場合は、貯蔵品勘定を用いる。本問では、選択する勘定科目の中に貯蔵品勘定がないので、すぐに使用したのものとして費用処理をおこなう。

#### 6. 仕入戻しの処理（売上原価対立法）

品違いによって、仕入れた商品¥3,000の返品をおこなう場合、商品勘定の貸方に記入し掛代金と相殺したので、買掛金勘定の借方に記入する。したがって、商品購入時の仕訳の逆仕訳をおこなう。

## 7. 貸付時の利息の受け取りの処理

¥3,000,000 の貸付けをおこなった場合は、貸付金勘定を用いて処理をする。

貸付けの際に、向こう1年分の利息を差し引く場合は、利息分を先にもらう処理をおこなうので、1年分の利息¥120,000 は受取利息勘定を用いて処理をし、残額¥2,880,000 は小切手を振り出したので、当座預金勘定を用いて処理をする。

利息の計算  $¥3,000,000 \times \text{利率年} 4\% = ¥120,000$  受取利息勘定を貸方科目に記入

残額の計算  $¥3,000,000 - ¥120,000 = ¥2,880,000$  当座預金勘定を貸方科目に記入

## 第2問

各金額の算定 求めることのできる空欄から求めていく。

### ① 期首純資産

$$\begin{aligned} \text{期首純資産} &= \text{期末純資産} - \text{当期純利益} \\ &= ¥545,000 - ¥88,000 \\ &= ¥457,000 \end{aligned}$$

期首資産 (ア)

$$\begin{aligned} \text{期首資産 (ア)} &= \text{期首負債} + \text{期首純資産} \\ &= ¥298,000 + ¥457,000 \\ &= \underline{¥755,000} \end{aligned}$$

### ① 総収益 (イ)

$$\begin{aligned} \text{総収益 (イ)} &= \text{総費用} + \text{当期純利益} \\ &= ¥533,000 + ¥88,000 \\ &= \underline{¥621,000} \end{aligned}$$

### ② 期末商品棚卸高 (ウ)

$$\begin{aligned} \text{期末商品棚卸高 (ウ)} &= \text{期首商品棚卸高} + \text{純仕入高} - \text{売上原価} \\ &= ¥34,000 + ¥381,000 - ¥374,000 \\ &= \underline{¥41,000} \end{aligned}$$

### ② 売上総利益 (エ)

$$\begin{aligned} \text{売上総利益 (エ)} &= \text{純売上高} - \text{売上原価} \\ &= ¥653,000 - ¥374,000 \\ &= \underline{¥279,000} \end{aligned}$$

## 第3問

### 1. 仮受金の処理

借方科目	金額	貸方科目	金額
借受金	50,000	売掛金	50,000

仮受金勘定は、内容不明の振り込みがあった場合など一時的に用いられる。今回内容が判明（得意先からの売掛金の回収額であること）したため、仮受金勘定の貸方から売掛金勘定の貸方へ振替える処理をする。よって、当該取引の内容として最も適切なものは「エ」である。

## 2. 不用品の売却代金を受けた場合の取引

借方科目	金額	貸方科目	金額
現金	3,000	雑収入	3,000

借方科目に現金勘定があるため、現金の増加を表している。

これは、貸方科目の雑収入勘定、すなわち商品販売取引以外の不用品の売却による収入であることがわかる。よって、当該取引の内容として最も適切なものは「エ」である。

## 3. 会社設立時の取引

借方科目	金額	貸方科目	金額
現金	200,000	資本金	200,000

会社設立時に際し、株式を発行した場合は、資本金勘定を用いて処理をする。

借方科目に現金勘定があるため、現金の増加を表している。

よって、当該取引の内容として最も適切なものは「イ」である。

## 第4問

支払欄・内訳欄に記入する。

4月	15日	(月)	郵便切手代	¥2,400	→	通信費	残高：¥57,600
	16日	(火)	接客用菓子代	¥6,860	→	雑費	残高：¥50,740
	17日	(水)	タクシー代	¥7,580	→	交通費	残高：¥43,160
	18日	(木)	筆記用具代	¥3,270	→	消耗品費	残高：¥39,890
	19日	(金)	ハガキ代	¥1,890	→	通信費	残高：¥38,000

定額資金前渡制（インプレスト・システム）により毎週金曜日の終業時にその週の支払いを報告し、資金の補給を受けているので、4月15日（月）～4月19日（金）までの上記支払い額の合計¥22,000を「19日 本日補給」の行の受入欄に記入し、残高欄に¥60,000を記入する。19日の残高¥60,000は、翌週の繰り越し分となるので「次週繰越」の行の支払欄に¥60,000を記入する。受入欄と支払欄の合計は一致し、¥82,000を記入する。

4月22日 前週繰越の行の受入欄に¥60,000、残高欄に¥60,000を記入する。

第5問

**決算整理事項**

1. 現金過不足の決算時の処理

現金過不足の残高は、決算時に雑損または雑益に振り替える処理をする。

(借) 雑	損	700	(貸) 現金過不足	700
-------	---	-----	-----------	-----

2. 売上原価の計算

期首商品棚卸高は¥74,000※

※【解答用紙】精算表の残高試算表を参照 繰越商品勘定（借方残高）

(借) 仕	入	74,000	(貸) 繰越商品	74,000
	繰越商品	83,000	仕	入
				83,000

3. 貸倒引当金の計上

売掛金残高の2%の貸倒れを見積もるので

引当金設定の計算  $¥145,000※ \times 2\% = ¥2,900$

※【解答用紙】精算表の残高試算表を参照 売掛金（借方残高）

差額補充法により処理するので

繰入額の計算  $¥2,900 - ¥800※ = ¥2,100$

※【解答用紙】精算表の残高試算表を参照 貸倒引当金勘定（貸方残高）

(借) 貸倒引当金繰入	2,100	(貸) 貸倒引当金	2,100
-------------	-------	-----------	-------

4. 減価償却費の計算

備品の取得価額は、¥1,500,000 ※【問題用紙】決算整理事項4. 備品：減価償却を参照

減価償却費の計算  $¥1,500,000 \div 5 \text{年}※ = ¥300,000$

※【問題用紙】決算整理事項4. の耐用年数を参照

問題文より、直接法により記帳しているので、備品勘定から直接控除する。

(借) 減価償却費	300,000	(貸) 備品	300,000
-----------	---------	--------	---------

5. 通信費の未払い

当期の決算時において未払いである通信費¥3,500は当期に属する費用であるため、当期の費用として見越計上の処理をする。

(借) 通信費	3,500	(貸) 未払通信費	3,500
---------	-------	-----------	-------

6. 保険料の前払い

保険料のうち¥9,200は次期に属する費用であるため、次期の費用として繰延計上の処理をする。

(借) 前払保険料	9,200	(貸) 保険料	9,200
-----------	-------	---------	-------